

「原発ゼロ実現へ」

再稼働・防災計画
をめぐって

⑥

廃炉しかない東海第二、原発発祥の地・茨城から原発ゼロを

(茨城県)

党茨城水戸市議(県議候補)

江尻加那



今年の三月十一日夜、水戸駅南口広場では、「3・11 いのちを想う誓いのキャンパス」

「ルナイト」に多くの人びとが集まりました。私も子どもを連れて参加しました。「原発のない社会を未来に手渡したい」、「子どもたちの未来を守りたい」と、この三年間の活動に思いをめぐらせました。

東日本大震災で茨城県も大きな被害を受けました。県内の死者は二十四人、行方不明者一人、災害関連死は四十一人です。とくに住宅被害がひろがり、全壊、半壊、一部損壊合わせて二十一万二千棟を超え、庁舎や学校など公共建物は千七百施設が損壊しました。震度6弱の地震に見舞われた水戸市も、市役所が被災し使えなくなりました。二〇一八年の建て替え完成をめざし、現在は分散したプレ

ハブ庁舎で業務を継続しています。

地震と津波で危機一髪だった東海第二原発

東海第二原発も、脅威にさらされました。

太平洋に面する東海村にあって運転中だった原発は、震度6弱の地震の揺れで自動停止。

その後、五・四の津波が押し寄せ、幸いにも震災二日前にかさ上げ工事が終了していた六・一の防護壁によって全面浸水はまぬがれたものの、外部電源は喪失、非常用発電機三台のうち一台が動かず、残り二台を使いながら、百七十回におよぶベント操作(注)の末に原子炉は冷温停止状態になった、とされています。原発運営者の日本原子力発電株式会社(以下、日本原電)は、「福島第一と同様の事態になった可能性は否定できない」と

のべています。まさに間一髪で危険を逃れ、その後、原子炉は停止したままです。

三年経っても、東京電力福島第一原発事故の放射能の影響で、茨城県はスズキやマダラ、ギンブナなど水産物は二十二品目の出荷制限が継続しており、水戸市でも原木シイタケとタケノコの出荷制限は解除されています。福島原発の過酷事故を隣県として経験し、いまなお放射能汚染の被害を受けているのが茨城県民です。

(注) この操作は、圧力が高まった原子炉からSR弁(主蒸気逃がし安全弁)を操作し、原子炉格納容器内(圧力抑制室)に水蒸気の圧力を逃がしたものであり、福島第一原発でおこなわれたような排気塔をつうじた外部への放射能放出(格納容器ベント)はおこなっていない、と日本原電は説明している。



「3・11 いのちを想う誓いのキャンドルナイト」（14年3月11日、水戸駅南口広場）

東海第二原発五つの特徴

東海第二原発の特徴を五つ上げます。

①日本一の人口密集地にある、②首都東京に一番近い、③老朽原発、④運営者は国策でつくられた日本原電、⑤原発発祥の地・茨城県に現在ある唯一つの原発、です。

第一に、原発から三十キロ圏内の人口は九十八万人で全国一多く、同圏内十四自治体には、県庁所在地・水戸市（二十七万人）も入ります。他の原発で県庁所在地が含まれるのは、中国電力島根原発の島根県松江市だけです。

第二に、東海第二原発から国会議事堂・霞ヶ関までは直線距離で約百十七キロ、東京都

庁までは約百二十キロです。過酷事故が起きれば首都機能はまひし、日本全体が混乱に陥りかねません。

第三に、東海第二原発は、日本初の百万キロワットの沸騰水型軽水炉（百万キロワット）として一九七八年十一月二十八日に運転開始されてから三十六年目を迎える老朽原発です。

第四に、運営者の日本原電は、一九五七年に国と電力各社が、国策の原発を運転させるためだけにつくった会社です。東海村には、日本原電を含め、原子力関係の研究所や企業が十八施設も集中し、処分先のない放射性廃棄物が村内に大量に存在します。

第五に、東海第二原発の隣に建つ東海発電所は、一九六五年に日本初の商業用原子炉として二十七年間稼働、一九九八年以降は、先の見えない解体、廃炉作業が続き、現在ある原発は東海第二の一基です（図1参照）。

財政・雇用の三分の一を原子力に依存する東海村

人口三万八千人の東海村は、年間予算の約三分の一が原子力関係の歳入であり、村世帯の約三分の一が原子力産業の従事者です。財政や雇用を原子力関連に依存する東海村ですが、村民や周辺自治体の住民意識は、福島第一原発事故をきっかけに大きな変化をみせています。

原子力依存に大きな変化、県民意識は「廃炉」に向かう

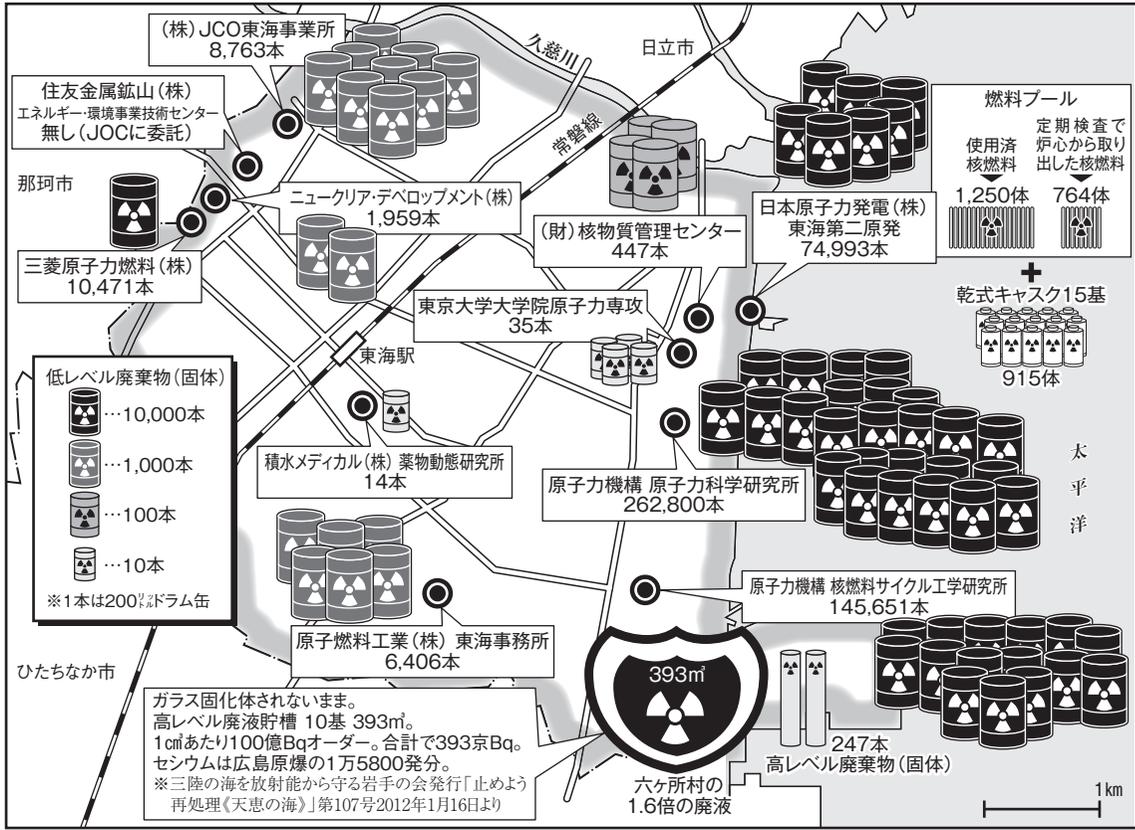
茨城大学地域総合研究所が定期的の実施しているアンケート調査を紹介します。

東海村と隣接の日立市、那珂市、ひたちなか市の四市村民を対象として、大震災直後の一一年六～七月に「地域社会と原子力に関するアンケート」が実施されました。そこでは、東海第二原発の今後について、「耐震防潮を徹底するまで再稼働するべきでない」という意見が四〇%、「運転停止したまま廃炉に」が三二%、「再稼働は凍結し白紙議論すべき」が一三%で、再稼働に慎重・否定的意見が八五%にのびりました。

東海村でも八〇%が再稼働に否定的

また、東海村の有権者のみ千五百人を対象にしたアンケート（一二年十二月実施）でも、同様の設問に八〇%の村民が再稼働に慎重・否定的回答をしめています。調査のまとめでは、「日本における原子力発祥の地という地域アイデンティティを誇りとして感じる人が多かった地域で、今後の東海村の役割として脱原子力の方向での研究でパイオニア的役割を果たすべき」という意見が強く出てき

図1 茨城県東海村内の核廃棄物の実態(“核のゴミ”MAP@東海村)



たことは、特に注目すべきものである」との
 べています。
 フとなつてテレビ画面に映し出されました。

リリウムの会 2013.6.27作成 <http://blogs.yahoo.co.jp/liliumnokai>
 ※この地図は、2013年1月、東海村に情報公開請求した資料を元に作成。[平成24年12月現在の東海村内の各事業所による固体、液体放射性廃棄物量]
 ※東海第二原発の核燃料保管状況については、2013年3月11日東海村議会答弁より作成

さらに、今
 年一二月に
 県庁所在地の
 水戸市民を対
 象にした同ア
 ンケートで
 は、「運転停
 止したまま廃
 炉に」が初め
 てトップとな
 り、同研究所
 は「原発事故
 から三年近く
 経過し、市民
 の脱原発意識
 は強まったと
 言える」と分
 析していま
 す。

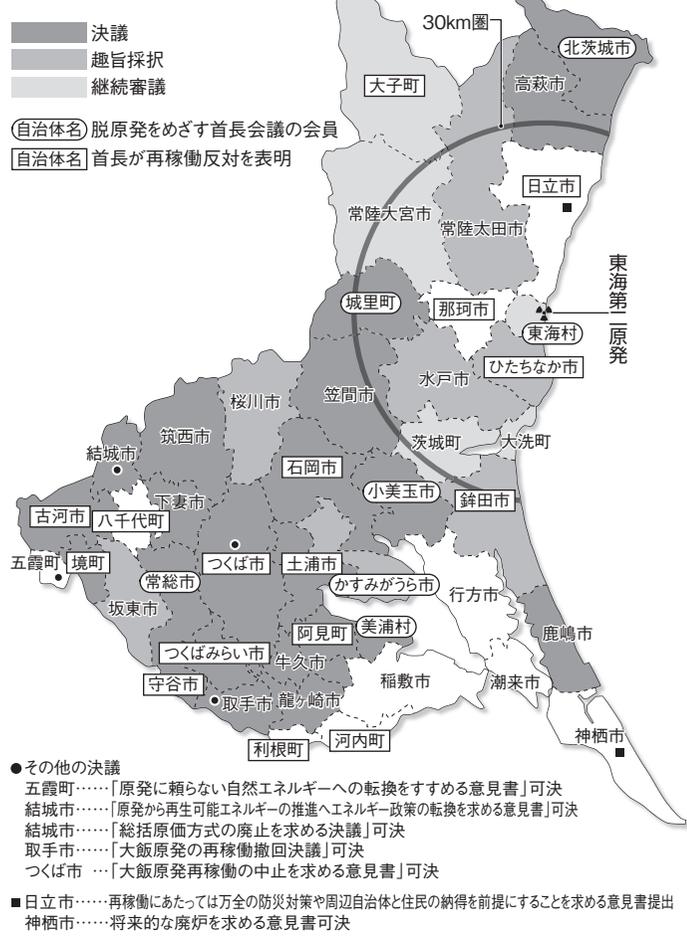
昨年九月に
 おこなわれた
 茨城県知事選
 挙投票日のN
 H K出口調査
 でも、県全体
 で、廃炉七〇

さらに、県内四十四市町村の議会では、「廃炉・再稼働反対」の意見書や請願の決議、採択が過半数を超え、二十四自治体議会にひろがっています。とくに、放射能のホットスポットとなった県南地域での議決は、一気にひろがりました(図2参照)。

トリプル選挙で「原発廃炉」を発信
 こうした県民世論は、選挙結果にも表れて
 います。
 前述の県知事選挙は、東海村長選挙、筑西市
 市区県議補欠選挙と同日投票のトリプル選挙
 となり、注目されました。知事選挙では、結
 果は、再稼働にノーと言わず国言いなりの橋
 本昌現職知事の六選となりましたが、明るい
 民主県政をつくる会の田中重博候補が一騎打
 ちで過去最高となる三四%の得票率を獲得し
 ました。

東海村長選挙では、脱原発を掲げた村上達
 也村長が出馬せず、県職員で村に出向し副村
 長だった山田修氏が立候補、山田候補が再稼
 働について「中立の立場」と態度表明を避け
 たのたいし、福田明候補(元日本共産党北
 茨城市議)は明確に「廃炉」を訴えて得票率
 二二%を獲得し、善戦しました。
 そして、筑西市の県議補選では、自民党候
 補との自共対決に競り勝ち、鈴木聡県議の誕
 生で県議会二議席となったのです。

図2 東海第二原発の廃炉を求める／再稼働に反対する決議採択状況
(茨城県内市町村)



2013.5.15作成 8.25シンポジウム実行委員会 ホームページ <http://825tokai.jimdo.com>
 地図作成協力: Twitter とらたぬこ @tratnou 地図作成: エビ @nyy3sisters
 コピー・二次配布OK HPにて最新版ダウンロード可

原発再稼働に向かう日本原電

いずれの選挙でも、日本共産党は堂々と「原発ゼロ」、「暮らしと命が最優先」を主張し、今後のたたかいに生きる教訓を生み出しました。

日本原電の浜田康男社長は、一三年七月、東海第二原発の再稼働方針を表明しました。

それ以前の六月から、放射性物質の放出を低減する格納容器のフィルター付ベント設備の設置や津波災害対策としての防潮堤の建設などをはじめました。工期は二〜三年とされ、工事費用は防潮堤だけで二百〜三百億円かかるとされていますが、詳細はあきらかにされていません。

協定違反の工事着工、六十年運転めざす
 そもそも工事着工は、原子力安全協定違反です。日本原電と茨城県、東海村との安全協

定第五条には、原子力施設及びこれと密接な関連を有する施設を新設し、増設し、変更しようとするときは、事前に県及び村の了解を得るものとする、としています。フィルター付ベントも防潮堤も、重要な関連施設です。にもかかわらず、事前説明なしの工事着工は、あきらかな協定違反です。東海村長や水戸市長は、「甚だ遺憾だ」として日本原電に抗議しましたが、工事は続けられています。

日本共産党も、直ちに工事中止を求めました。その交渉の場で日本原電担当者は、四十年期限をさらに二十年延長させて運転しようとする姿勢をしめしたのです。

周辺市町村と「覚書」締結

日本原電は、再稼働のために、原子力規制委員会に新基準にもとづく適合審査の申請を、三月中にもおこなおうと動きを活発化してきました。

まずは、周辺市町村（三十キロメートル圏までの十四自治体のうち十一市町村）が求める安全協定見直し（原発再稼働事前同意権）への回答を先延ばししながら、当面の措置として覚書を提案、三月五日には、市町村の意見も取り入れた「東海第二発電所周辺地域の安全確保に関する覚書」を原子力所在地域首長懇談会（座長＝東海村長）と県央地域首長懇談会（座長＝水戸市長）の、それぞれと締結しま

表 首長懇談会の構成

原子力所在地域 首長懇談会 (6自治体)	水戸市、ひたちなか市、日立市、那珂市、常陸太田市、東海村
県央地域 首長懇談会 (9自治体)	水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村

の安全対策を積極的に講じる、⑥自治体は安全性確認の必要があるときは発電所の現地確認ができる、等としています。

この「覚書」締結は、再稼働にむけた適合審査申請の条件づくりという批判があり、周辺市町村が求める再稼働の事前同意権をふくむ安全協定見直しを早期に実施すべきです。

矢継ぎ早に非公開で説明会実施

こうしたなかで、「覚書」を締結した途端、日本原電は茨城県や市町村に適合審査申請の説明をはじめました。三月七日に県に説明し、十七日に原子力所在地域首長懇談会に、二十六日には県央地域首長懇談会に、合

した(表参照)。

覚書の要旨は次のとおりです。①発電所の今後にかかわる判断(再稼働の判断)を求める前までに安全協定を見直す、②適合審査は再稼働に直結するものではない、③適合審査申請時には事前に説明し理解を得る、④審査内容や結果を十分説明し市町村の意見を聞く、⑤使用済み核燃料

同説明会を実施しました。防潮堤建設やフィルター付ベントの整備、ケープルの難燃化など新規制基準にもとづく対策が説明されたようですが、日本原電の意向で非公開とされ、マスコミもシャットアウトされました。あらためて、事業所の隠ぺい体質と住民軽視の姿勢が浮き彫りになっています。

適合審査は再稼働への明確な一歩

日本共産党は、「適合審査申請は、再稼働への明確な一歩である」との立場で、日本原電に申請をおこなわないよう申し入れまし



日本原電(右側)に安全協定違反の工事(防潮堤、フィルター付きベント設備)中止を要請する日本共産党茨城県委員会・議員団(左側)(13年6月25日)

た。三月の水戸市議会本会議質疑では、水戸市長にたいし、適合審査申請に反対するよう求めました。しかし、市長は、「覚書において再稼働に直結するものでないことを確認している。安全(適合)審査の申請内容について、自治体からの意見に真摯(しんしん)に対応することでも覚書に盛り込んでいる」と答弁しました。茨城県知事にいたっては、説明もまだ受けていない時点から、「申請に異を唱えるものではない」との姿勢をしめていました。

なお、その後も日本原電は適合審査申請にむけて動きを強めています。住民のたたかいがひろがるもとで、四月八日時点では、申請はおこなわれていません。

避難計画策定めど立たず

日本原電が再稼働にむけて着々と動きをすすめる一方で、自治体の広域避難計画の策定はまったくめどが立っていません。住民の安全は置き去りにされています。

県は避難計画勉強会を十回開催

茨城県は昨年九月から今年二月までに、市町村や関係機関を集めた広域避難計画の勉強会を計十回開催しています。避難シミュレ



東海村の住宅地から見る東海第二原発(左上)(東海村役場から撮影)

シオンや避難推計時間をしめし、その前提として、①原発の単独事故(地震、津波など複合災害は想定せず)、②避難指示から避難開始まで一時間以内、③原発に近い自治体からの段階的避難、④全員自家用車での避難とし、一台あたり二・五人乗車とする等を設定していますが、設定自体に実効性がないことはあきらかです。

避難しようにも行き先がない

法政大学非常勤講師で環境経済研究所代表の上岡直見氏は、著書『原発避難計画の検証』のなかで、「東海第二の最も大きな問題は、三十キロ圏内の人口が約一〇〇万人ときわめて多いこと」と指摘し、①三十キロ圏避難時間は少なくとも約五十二時間、②道路網は比較的あるが対象人口が多く避難は非現実的、③県庁所在地の水戸市まで圏内、避難しようにも行き先がない、と結論づけています。ま

さにそのとおりだと私も考えます。

被ばくゼロ・死亡者ゼロ・現状回帰が原則

私たちは、県や市町村にたいし、広域避難計画の原則は「被ばくゼロ、死亡者ゼロ、現状回帰」だと求めています。被ばくすることなく安全に避難先に移動し、安全な避難生活が保障され、短期間のうちに元の場所に戻って元通りの生活ができることです。市議会での日本共産党の毎回の質問に、水戸市長も「実効性ある広域避難計画が策定されることで再稼働の大前提であり、市民の安心・安全を守る立場からさびびく判断していく」と、答弁の中身が徐々に変化してきました。

要援護者を施設まかせにはならない

しかし、避難できればいいという問題に矮小化してはなりません。とくに、災害時要援護者の対策は重要です。水戸市など自治体が規定する要援護者は、「高齢者、要介護者、障害者、難病患者、乳幼児、妊婦、外国人」とし、基本的に在宅者しか対象にしていません。では、病院入院患者や福祉施設入所者の避難はだれが責任をもつのでしょうか。県や市の防災計画では、病院や福祉施設の管理者が、避難所、避難経路、誘導方法、必要な資機材の確保など避難計画を作成するもの、と明記しています。

私たちは、「施設まかせであつてはならない」と市の対策を求めました。水戸市長は、市内に病院等が五十一施設三千八百八十一人、社会福祉施設が二百十三施設一万八百九十七人、幼稚園をふくむ学校等が百十三施設四万二千六百八十六人いるとしめし、「県の避難計画勉強会で議論を深めていく」と、議会で答えました。

避難計画は三十キロ圏内にかぎらない

国は、三十キロ圏内自治体は避難計画を、圏外自治体には受け入れ計画を求めています。が、三十キロ圏で放射能汚染の被害が線引きされないことは、福島県飯館村の現実が示しています。県内すべての市町村が、住民の安全第一に考えた原子力災害対策の策定が求められます。

東海第二原発から五十キロ以上離れている神栖市では、地域防災計画に「原子力災害対策編」を新設し、事故時の避難や受け入れ協定を結ぶことなどを盛り込みました。市は、「気象条件により広範囲に放射性物質汚染が広がった場合に備える」と、独自に作成をすすめています。

再稼働せずとも核燃料の危険大

東海第二原発は、再稼働しなくても核燃料貯蔵プールに二千体を超す核燃料棒が保管さ



毎週金曜日の「原電いばらき抗議アクション」でスピーチする江尻加那党水戸市議（13年夏、水戸市、日本原電茨城総合事務所前）

れており、過酷事故の危険性と常に隣り合わせです。水素爆発した福島第一原発4号機と、同じ状況なのです。核燃料をプールでの保管から少しでも安全な鉄筋コンクリート製の乾式貯蔵容器（キャスク）に移すなどの対策強化を求めると同時に、あらゆる原子力災害を想定した自治体の防護対策と避難計画は必要不可欠だと考えます。

発電ゼロでも五電力が支援金

日本原電は、敦賀原発と東海第二原発で発電ゼロにもかかわらず、売電契約をしている電力五社（東京、関西、中部、東北、北陸電力）から支払われる基本料金が経営を支えています。支払われた基本料金は、一三年度が千五百十億円、一三年度は千二百億円です。

一四年度は約一千億円で縮小するとされていますが、基本料金は、総括原価方式のもとで、電気料金の一部として国民が負担することになります。

廃炉技術研究に役割転換を

日本原電が所有する原発は三基です。福井県敦賀原発1号機は一九七〇年三月の運転開始から四十年を超え、2号機（一九八七年二月運転開始）は、原子力規制委員会が直下に活断層があることを指摘しています。いずれも再稼働は困難な状況であり、日本原電にとって東海第二原発の再稼働が、会社存続を左右する唯一のとりどころとも言われます。

国が国策推進するためにつくった日本原電の今後の経営は、政府の責任で打ち出すべきだと考えます。原発運転を終了して、廃炉技術の研究、開発、普及にこそ役割を転換すべきではないでしょうか。

再稼働許さない県民の運動

「東海第二原発の廃炉をめざす県民センター」は、一三年四月十七日に茨城県知事宛の第六次分の廃炉署名二万五千六百六十四筆を提出しました。センターの代表六人が橋本知事

と面談し、健康調査体制の整備や農業の窮状を訴え、廃炉の決断を要求しました。署名は、累計二十九万六千七百三十七筆となり、県人口一割の三十万に迫っています。知事も、「重く受け止めている」と発言しました。署名は引き続きとりくまれています。

毎週欠かさず金曜日抗議アクション

また、一二年に4・1大集会を三千四百人の参加で成功させた「さよなら原発いばらきネットワーク」は、「原電いばらき抗議アクション」と連帯して、毎週金曜日行動や自治体への要請にとりくんでいます。金曜日抗議アクションは、一二年七月にスタートし、毎週欠かさずおこなわれ、今年三月末で第八十回を迎えます。

私も、当初から可能なかぎり参加し、昨年八月九日の記念すべき第五十回行動で、アクション有志メンバーから表彰状をいただきました。賞状には、「議員として、母親として、心揺さぶる数々のスピーチをされ、抗議アクションに貢献されました。これからも、代弁者として声を届けてください」と書かれていて、本当にうれしかったです。

原告二百六十六人の運転差し止め訴訟

東海第二原発運転差し止め訴訟が、一二年七月三十一日に水戸地裁に提訴されました。原告

二百六十六人、原告訴訟代理人六十九人の陣容ではじまった大型裁判です。同訴訟では、被告の国にたいし、①設置許可無効確認、②原発使用停止を命ぜよ、との義務づけを求める訴訟であり、また、被告の日本原電にたいし、③東海第二原発を運転してはならないとの、三つの請求を立てた裁判です。賛同者は五百人を超えてひろがっています。

今年二月十三日に第五回口頭弁論が開かれ、次回は五月十五日の予定です。原告団は、裁判での勝利のために、妥協なくたたかう決意で団結しています。

茨城から原発ゼロをひろげよう

日本共産党茨城県委員会は、県内四十四市町村に、二人の県議を含めて五十八人の地方議員が原発ゼロ運動に奮闘しています。

安全対策委員への多額寄付献金を追及

今年三月十八日の県議会予算特別委員会で大内久美子県議は、茨城県原子力安全対策委員会の岡本孝司委員長が、日本原電と共同研究し、原発メーカーの三菱重工から多額の寄付を受けている問題を追及しました。岡本氏

は、三菱重工業や日本原電から千三百四十三万円を超える研究費を受けています。

その他にも、三菱重工業から三千百八十八万円の寄付を受けていた関村直人委員は、福島原発事故がおこる一カ月前に、高経年化技術評価ワーキンググループの責任者として、「六十年を仮定して機器・構造物の健全性評価が行われていることを確認した」と報告し、安全のお墨付きを与えていました。田中

知委員は、日立GEニュークリア・エナジーから五十一万円の寄付を受けていました。三人はいずれも東京大学大学院工学研究科教授で、原子炉や核燃料工学の専門家です。

大内県議は、「原発事業者と一体で共同研究しているメンバーが、どうして老朽原発の安全性をチェックできるのか」と知事の姿勢を追及しましたが、橋本知事は、「大学のルールにもとづいて寄付を受けている」、「委員はその分野の第一人者。しっかり審議していただけたらと思う」などと、無責任な答弁に終始しました。

東電出身県議が日本原電後押し質問

昨年十月の県議会代表質問では、民主党県議（水戸市選出）が、東海第二原発の再稼働に向けた支援を県に求めました。この議員は、東京電力の出身です。質問で、「津波被

害を最小限にくい止めたのは原電が対策をとってきたからだ」と日本原電を全面的に擁護し、「原発が県発展に寄与してきた事実をふまえ、東海第二原発の安全（適合）審査への支援をおこなうべきだ」と知事に迫りました。自民党議員席からは、「自民党でさえ言えないことを言っている」という声が漏れました。

県民の声を届ける議員として

老朽原発をかかえる一会社の経営のために、県民の命や暮らし、自治体の存立を危険にさらす原発再稼働の荒波に負けられませんか。原発が居座って、人間が故郷を追い出される選択に未来はありません。

今年三月二日には、東海第二原発から約二十キロに位置する城里町で町議選挙がおこなわれ、日本共産党の新人・藤咲美美子候補が当選し、八年間の議席空白を克服しました。看護師を四十年務め、選挙に初挑戦した藤咲さんは福島県富岡町出身です。「城里町を富岡町のようにしてはならない」との訴えに、期待と支持がひろがりました。

党派委員会は、今年十二月の茨城県議選挙で現有二議席から四議席以上をめざします。私も水戸市選挙区で、大内久美子県議からのバトンタッチ実現に向けて、奮闘する決意です。

（えじり・かな）